

令和2年度事業報告の内容報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の京都の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染拡大のため、府内の有効求人倍率が令和2年11月から1を下回り、年平均で1.17倍と前年より0.43ポイント低下しました。

令和2年における我が国の労働災害は、死亡災害は減少したものの、休業4日以上災害は第三次産業、陸上貨物運送事業での増加により、全業種計で増加しました。京都府内の労働災害については、死亡は9人と放火による多数の死者が出た令和元年に比べ減少したものの、休業災害は2,528件と対前年比で5.8%の増加となっています。

更に、労働者の健康をめぐる状況については、京都府内事業場の定期健康診断の結果における有所見者割合は60.68%（対前年比2.66%増）と漸増しており、加えて、化学物質による健康障害対策や過重労働対策、メンタルヘルス対策を中心とする健康確保対策の必要性が一層重要となってきました。

令和元年度第4四半期から顕著となった新型コロナウイルス感染拡大状況の下、令和2年度の京都労働基準協会（以下「協会」）の諸事業は、大きな制約を受けましたが、京都労働局、各労働基準監督署及び会員事業場のご理解、ご支援をいただきながら、関係団体と連携・協調し、感染拡大防止に努めつつ、実施可能な事業を行ってまいりました。

1 労働行政への協力と労働基準協会各支部との連携

京都労働局、各労働基準監督署における労働行政の円滑な推進と、行政目標の実現に向け、積極的に協力するとともに、「京都労基」、協会・支部ホームページ等を活用し、労働行政の諸課題、関係法令の周知・広報等に努めました。

また、統一組織として各支部と一体となって労働行政の推進を支援するとともに、講習事業等についての調整、応援体制の確保等を行うなど業務推進体制の一体化を図りました。

2 会員事業場等へのサービスの向上と財政基盤の確立

会員事業場の退会、講習等受講者の減少など、協会財政を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、法改正に応じた技能講習の実施など会員事業場のニーズを踏まえた事業運営に努めました。

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、技能講習等の中止、延期、講習定員削減、健康診断事業の延期、規模縮小、一部中止を余儀なくされ、本部を中心に大幅な収入減となりました。収入の減少に対応するため、持続化給付金、家賃支援給付金については本部で申請手続きを行い、給付金を各支部に配布し、雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金は本部で各支部に申請方法を教示し、該当各支部で申請を行いました。

また、年度末に特定資産の取崩し、区分替えを行い、次年度以降も安定的に協会運営が出来るよう準備しました。

会員数については、新規加入事業場があったものの、事業廃止、コロナ禍による経費削減等による退会事業場が増加し、減少傾向が続いています。

令和2年度末現在の会員合計は2,570社（21増56減）となっています。

【会員数の比較】

	本 部	京都上	京都下	京都南	福知山	舞 鶴	丹 後	園 部	全 体
元年度末	117	281	255	419	477	350	433	273	2,605
2年度末	114	274	251	413	464	351	427	276	2,570
増 減	-3	-7	-4	-6	-13	1	-6	3	-35

3 組織統合後の取組

組織統合後、各種技能講習及び特別教育、セミナー事業等についての実施に当たっては、本部、支部が協力して開催する等の体制を確立しています。

統合後の残された課題については未だ多くが残されています。支部事務局長会議は2年6月、9月、12月3年3月に開催し、コロナ禍への対応等について協議しました。

4 安全衛生意識の高揚、自主的安全衛生管理活動の推進と快適職場の実現

(1) 京都安全衛生関係団体等連絡協議会の運営

「京都安全衛生関係団体等連絡協議会」（代表幹事：協会）において、各労働災害防止団体とともに京都府内における安全衛生活動の推進等についての協議・検討を行いました。

第36回を迎えた「京都ゼロ災3か月運動」の実施の方針を確認するとともに、主催者として実施運営に当たりました。また、同協議会の教習部会において各団体等が実施する教習等についての調整を実施しました。

京都安全衛生大会については、7月2日に実施を予定していましたが、4月17日付の厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長、労働衛生課長連名通達「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた安全週間の対応について」により安全週間中の表彰式の中止が地方労働局に指示され、4月22日に実施した第1回実行委員会において中止を決定し、6月25日に開催した京都安全衛生関係団体等連絡協議会にて、本年度は大会を実施しないことを最終的に決定しました。

(2) 安全・衛生表彰の実施 （公益目的事業2）

例年、京都労働基準協会協会長表彰授与は京都安全衛生大会の際に実施していましたが、同大会を実施しないこととしたため、授与は各支部の判断で行うこととしました。

京都労働局長等行政表彰、協会長表彰受賞者名簿は【別紙1】のとおりです。

(3) 第36回「京都ゼロ災3か月運動」の実施（7月1日～9月30日） （公益目的事業2）

例年とおり「トップの安全衛生に関する宣言」と「危険ゼロ」の取組による「災害ゼロ」の達成と「健康確保」を目標に取り組みました。

令和2年度の参加事業場数は2,366事業場（令和元年度 2,423事業場 -57）、達成事業場数は2,255事業場（達成率：95.3% 令和元年度比0.7ポイント減）となりました。

無災害達成事業場には、主唱者である京都労働局長から達成証が交付されました。

所属団体ごとの達成事業場数は【別表1】のとおりです。

(4) 安全衛生等行事への協力と用品等の斡旋 （収益事業）

毎年の取組として全国安全週間、全国労働衛生週間や各種運動期間等における事業場での取組を支援するため、中災防のポスター、のぼり等の用品、「安全の指標」・「労働衛生のしおり」をはじめとする各種の参考図書等の斡旋を行い、事業場が実施する週間等への取組に協力しました。

（各種週間等）

- ストップ！転倒災害プロジェクト 転倒防止強調月間 6月
- 全国安全週間 7月1日～7日（準備月間は6月）
スローガン「エイジフレンドリー職場へ！ みんなで改善 リスクの低減」
- 全国労働衛生週間 10月1日～7日（準備月間は9月）
スローガン「みなおして 職場の環境 からだの健康」
- 年末年始無災害運動 12月15日～1月15日
スローガン「きっちり確認 ゆっくり休息 しっかり準備 年末年始無災害」
- 安全衛生教育促進運動 12月1日～4月30日
スローガン「正しい知識で 職場を安全・健康に！」

5 心とからだの健康確保対策の推進

（1）「京都産業保健セミナー」について （公益目的事業2）

毎年、京都労働局、京都府医師会及び京都産業保健総合支援センター等と連携し、「全国労働衛生週間」中の行事として職場における心とからだの健康確保対策の推進を主眼とする「京都産業保健セミナー」を実施していましたが、令和2年度はコロナ禍のため実施しませんでした。

（2）京都衛生管理者会総会等について （公益目的事業2）

京都産業保健セミナーの開催に併せて、例年開催していた「京都衛生管理者会総会・交流会」もコロナ禍のため実施しませんでした。

協会が事務局として運営する「京都衛生管理者会」は、平成15年6月に発足して以来、毎年入会者が増加し、現在では登録会員数が800名を超えることとなっています。

6 技能講習・特別教育（公益目的事業1）

事業場における安全衛生管理体制の確立、無資格者就労の根絶及び作業者等の安全衛生面の能力向上等を図るため、年間計画に基づき技能講習や特別教育等を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の緊急事態宣言のため、4月、5月実施予定の技能講習・特別教育等についてほぼすべてを中止、延期し、6月実施分も一部中止しました。また、令和3年2月実施予定の技能講習についても緊急事態宣言のため一部中止しました。また、実施したもののについてもソーシャルディスタンス確保のため、講習定員を半分から6割程度に減員して実施しました。

令和2年度における技能講習・特別教育等の実施状況は【別表2】のとおりで、協会全体の受講者として、第4四半期にコロナ禍のためキャンセル増加、一部開催中止となった令和元年度と比べても2,608名の減少（減少率38%）となりました。

7 巡回健康診断事業の実施 （公益目的事業3）

支部事業として、令和2年度についても福知山支部、舞鶴支部、丹後支部、園部支部の4支部で実施しましたが、コロナ禍のため、延期、規模縮小、一部中止の措置を取ったため、受診者数は定期健診19,245名、特殊健診951名、労災2次健診269名、合計20,465名と前年度に比べ3,337名減（減少率14%）となりました。

【各支部受診者数】

（人）

	福知山支部	舞鶴支部	丹後支部	園部支部	合 計
定期健診	6,229	4,954	5,689	2,373	19,245
特殊健診	397	266	192	96	951
労災2次健診	111	158	0	0	269

合 計	6,737	5,378	5,881	2,469	20,465
-----	-------	-------	-------	-------	--------

注：特殊健診は、じん肺、有機溶剤、特定化学物質、鉛

8 労働基準関係等の各種教育・セミナーの実施（公益目的事業1）

協会は全国労働基準関係団体連合会京都府支部として、また、他の団体との協力により労働条件の確保改善・労働災害の防止等に関する各種教育・セミナーを実施しておりますが、令和2年度に実施した事業は次のとおりです。

（1）全国労働基準関係団体連合会京都府支部事業

ア 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー

これから就職する大学生等、高等学校の生徒等を対象として専門講師派遣による労働関係法令等の周知、啓発のためのセミナーを無料で開催しました。

令和2年度は4校の高等学校（定時制を含む）に対して実施し、受講者数は計330名でした。

イ 外国人技能実習制度関係者養成講習

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習制度関係者講習について、監理責任者講習、技能実習責任者講習、技能実習指導員講習、生活指導員講習を実施しました。

（受講者、監理責任者講習7名、技能実習責任者講習22名、技能実習指導員講習16名、生活指導員講習15名）

（2）労働基準調査会共催事業（公益目的事業1）

ア 建設雇用改善法に基づく雇用管理研修

「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に基づき建設事務所に選任・配置が義務付けられている「雇用管理責任者」に関する研修を4回開催し、参加者は106名でした。

9 委託事業の実施（公益目的事業2）

中小規模事業場における多様な安全衛生課題の解決に向けた取り組みに資するため、相談会の開催、安全衛生に関する専門的知識やノウハウを有する相談員による助言、情報提供等を通じて中小規模事業場の安全衛生水準の向上に寄与することを目的として中央労働災害防止協会から委託を受けた「中小規模事業場安全衛生相談事業（都道府県版）」（厚生労働省補助事業）を受託し、令和2年度からは各支部においても本事業による安全衛生相談を受け付けました。受付対応件数は116件でした。

主要会議・行事等の開催

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

開催年月日	会議・行事等の内容	開催場所
2. 4. 22	京都安全衛生大会第1回実行委員会 1 7月2日実施予定京都安全衛生大会中止決定	京都労働局
2. 5. 13	協会 監事監査実施	京都経済センター
2. 5. 18	協会 第1回理事会 1 議案審議 第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算報告承認の件 第2号議案 理事30名選任の件 第3号議案 監事2名選任の件 第4号議案 重要な使用人選任の件 第5号議案 会計処理規程の変更及び契約関係規程制定の件 第6号議案 新規会員入会承認の件 第7号議案 令和2年度通常総会の招集の件 2 報告 (1)職務執行状況報告について (2)京都安全衛生大会の中止について (3)本部新事務局長候補の採用について	京都経済センター
2. 6. 16	協会 通常総会 1 議案審議 報告事項 (1)令和元年度事業報告の内容報告の件 (2)令和2年度事業計画及び収支予算の内容報告の件 決議事項 第1号議案 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの計算書類(財産目録を含む)の承認の件 第2号議案 理事30名選任の件 第3号議案 監事2名選任の件 2 新入会員紹介	ホテルグランヴィア 京都
2. 6. 16	協会 第2回理事会 1 議案審議 第1号議案 代表理事(会長)、役付理事及び業務執行理事の選定の件 第2号議案 理事への使用人職務の委嘱の件	ホテルグランヴィア 京都
2. 6. 25	第1回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 1 京都安全衛生大会の中止について 2 本年度連絡協議会費について 3 来年度京都安全衛生大会について	京都経済センター
2. 6. 25	第1回支部事務局長会議 1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う業務運営上・財政上の問題	京都経済センター

	点、対応策等について 2 支部運営上の問題点について	
2. 6. 8	京都産業保健連絡協議会幹事会 1 京都産業保健セミナー、衛生管理者会総会の中止について	京都労働局
2. 9. 30	第2回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 1 労働災害発生状況について 2 「京都ゼロ災3か月運動」参加状況について 3 令和3年度京都安全衛生大会について	京都経済センター
2. 9. 30	第2回支部事務局長会議 1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う業務運営上・財政上の問題点、対応策等について（特定資産の取崩について） 2 支部運営上の問題点について	京都経済センター
2. 11. 10	協会 3部会合同会議 1 令和2年度上半期主要事業等の実施状況及び収支状況（令和2年9月末） 2 令和2年度下半期主要事業の実施計画 3 その他	京都経済センター
2. 12. 7	第3回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会及び教習部会 1 令和2年労働災害発生状況 2 「京都ゼロ災3か月運動」の結果について 3 年末年始無災害運動について 4 令和3年度京都安全衛生大会について 教習部会 1 令和3年度教習計画について 2 教習の広報について	京都経済センター
2. 12. 7	第3回支部事務局長会議 1 年度末会計・決算等について 2 来年度以降の事業について 3 コロナウイルス対策について	京都経済センター
3. 1. 20	新年安全祈願祭	下鴨神社
3. 3. 15	第4回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 1 令和2年の労働災害発生状況について 2 令和3年度安全衛生行政の重点課題について 3 令和3年度事業計画について 4 令和2年度会計報告について	京都経済センター
3. 3. 15	第4回支部事務局長会議 1 令和2年度第3回理事会議題について 2 消費税転嫁対策特別措置法に基づく経済産業省近畿経済産業局の立入検査結果及び対応について 3 支部運営上の問題点	京都経済センター
3. 3. 16	協会 第3回理事会 1 議案審議	京都経済センター

	第1号議案 令和3年度事業計画（案）及び正味財産増減予算（案）審議の件 第2号議案 特定資産の取崩し及び区分替えの件 第3号議案 新規会員入会承認の件 2 報 告 (1)職務執行状況報告について (2)講習定員削減等を理由とする受講料金の値上げ検討について (3)舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業に伴う舞鶴支部用地の一部売却について (4)消費税転嫁対策特別措置法に基づく経済産業省近畿経済産業局の立入検査について (5)役員損害賠償責任保険の加入について	
--	---	--

公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会及び中央労働災害防止協会関係の主要会議、事業についてはコロナ禍のため、当協会への参加要請は無かった。

【別紙1】

京都労働局長表彰

(敬称略、五十音順)

【優良賞】 [地域の中で、安全衛生（安全確保対策、健康確保対策、健康の保持増進対策、快適な職場環境の形成）に関する水準が特に良好で他の模範であると認められる事業場又は企業に対する表彰]

<安全確保対策>

株式会社竹中工務店 京都支店 (仮称) 京都東山計画

株式会社DNPテクノパック 田辺工場

【奨励賞】 [地域の中で、安全衛生（安全確保対策、健康確保対策、健康の保持増進対策、快適な職場環境の形成）に関する水準が良好で改善のための取組が他の模範と認められる事業場又は企業に対する表彰]

<安全確保対策>

株式会社大林組 大阪本店 (仮称) 新風館再開発計画

サントリービール株式会社 京都ビール工場

株式会社橋電 福知山工場

細井工業株式会社

株式会社堀場エステック

【功労者】 [地域の中で、安全衛生活動を活発に推進し、関係事業場の安全衛生水準の向上に顕著な功績があった個人に対する表彰]

<功績賞>

堀 紀博 (株式会社 マルキ建設)

矢野雅之 (元 京都府建築工業協同組合)

公益社団法人京都労働基準協会会長表彰

(敬称略、五十音順)

【事業場表彰】 [安全衛生活動を活発に実施し、その進歩が著しく他の模範となる事業場に対する表彰]

株式会社小森製作所

水野建設株式会社

株式会社宮本電機製作所

株式会社ヨネダ

理研化学工業株式会社

【個人表彰】 [安全衛生活動を活発に実施し、当該地域及び事業場における安全衛生水準の向上・発展に著しく貢献した者に対する表彰]

梅田武範 (丹後地区森林組合)

塩見美津子 (一般社団法人 長田野工業センター)

関口秀三 (野崎印刷紙業株式会社 園部工場)

仲井なるみ (特別養護老人ホーム グレイスヴィルまいづる)

水瀬英樹 (日本通運株式会社)

矢田雅美 (ジャパンマリンユナイテッド株式会社舞鶴事業所)

『京都ゼロ災3か月運動』参加及び達成状況（2016年度～2020年度）

	主 催 者 団 体 名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		参 加 事 業 場 数	達 成 事 業 場 数	参 加 事 業 場 数	達 成 事 業 場 数	参 加 事 業 場 数	達 成 事 業 場 数	参 加 事 業 場 数	達 成 事 業 場 数	参 加 事 業 場 数	達 成 事 業 場 数
1	(公社)京都労働基準協会			237	215	240	222	233	221	227	216
2	(公社)京都労働基準協会 上 支 部	385	368	363	353	368	355	342	328	345	325
3	(公社)京都労働基準協会 下 支 部	744	714	498	483	487	479	515	501	482	472
4	(公社)京都労働基準協会 南 支 部	396	368	355	331	356	335	303	283	311	286
5	(公社)京都労働基準協会 福 知 山 支 部	200	188	182	176	180	170	186	179	183	176
6	(公社)京都労働基準協会 舞 鶴 支 部	92	87	94	87	92	82	89	86	85	82
7	(公社)京都労働基準協会 丹 後 支 部	216	207	248	237	226	220	182	176	146	139
8	(公社)京都労働基準協会 園 部 支 部	160	154	161	154	160	154	161	158	161	156
9	建設業労働災害防止協会 京 都 府 支 部	263	256	256	250	265	261	223	210	227	214
10	陸上貨物運送事業労働災害 防 止 協 会 京 都 府 支 部	37	35	24	24	23	22	10	8	13	12
11	林業・木材製造業労働災害 防 止 協 会 京 都 府 支 部	92	83	91	85	80	76	78	77	83	76
12	港湾貨物運送事業労働災害 防 止 協 会 舞 鶴 港 分 会	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5
13	港湾貨物運送事業労働災害 防 止 協 会 宮 津 港 分 会	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
14	(一社)日本ボイラ協会 京 滋 支 部	11	11	11	11	11	11	10	10	10	10
15	(一社)日本クレーン協会 京 都 支 部	5	5	6	6	7	7	6	6	8	8
16	(公社)建設荷役車両安全 技 術 協 会 京 都 支 部	35	33	30	29	30	30	27	26	27	26
17	(一社)京都府溶接協会	7	6	8	6	9	8	2	2	5	5
18	京都府採石公災害防止 連 絡 協 議 会	13	12	13	13	13	13	14	14	14	14
19	京都府建築工業協同組合	8	8	9	9	9	9	6	6	6	6
20	(一社)京都府トラック協会							30	29	27	26
合 計		2,670	2,540	2,592	2,475	2,562	2,459	2,423	2,326	2,366	2,255
ゼロ災運動達成率(%)		95.1		95.5		96.0		96.0		95.3	

報告事項(1)別表2

令和2年度受講者数

本部・支部		京都市上支部		京都市下支部		京都南支部		福知山支部		舞鶴支部		丹後支部		園部支部		合計		前年度(元年度)		増減										
実績計		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数									
		単	共	単	共	単	共	単	共	単	共	単	共	単	共	単	共	単	共	単	共									
技能講習	玉掛け	3	113					2	100	1	60	1	36			7	309	11	511	-4	-202									
	フォークリフト	7	400			1	39		100	1	60	1	20	1	36	13	655	20	1,086	-7	-431									
	床上操作式クレーン							1	37	1	60					2	97	2	97	0	0									
	小型移動式クレーン							1	27	2	55	1	20			4	102	4	92	0	10									
作業主任者	ガス溶接	3	102					1	20	1	60	1	27			6	209	6	242	0	-33									
	プレス機械	1	22													1	22	1	50	0	-28									
	乾燥設備	1	67													1	67	1	76	0	-9									
	特定化学物質	7	393					1	51	2	110					10	554	9	637	1	-83									
特別教育	鉛	1	53													1	53	1	61	0	-8									
	酸欠・硫化水素	3	115													6	242	6	419	0	-177									
	有機溶剤	9	458	1	37			1	60	1	58					12	613	14	998	-2	-385									
	アーク溶接	1	27								1	46	1	30		3	103	4	175	-1	-72									
特別教育	プレス金型取替	1	35													1	35	1	26	0	9									
	粉じん	1	41										7			2	48	2	73	0	-25									
	石綿															0	0	0	0	0	0									
	ロボット	2	32													2	32	2	64	0	-32									
特別教育	研削といし取替え等			1	47			2	120							4	189	4	182	0	7									
	低圧電気									1	21	1	14	1	17	3	52	5	342	-2	-290									
	酸欠・硫化水素特別教育															0	0	0	0	0	0									
	クレーン運転(5t未満)									1	20	1	21			2	41	3	152	-1	-111									
特別教育	フルハーネス型安全帯使用作業			1	60			1	72	1	42			1	34	4	208	3	150	1	58									
	局所排気装置自主検査者養成講習	1	20													1	20	1	27	0	-7									
	有機溶剤作業主任者能力向上															0	0	0	0	0	0									
	衛生管理者試験準備講習	1	42													1	42	2	187	-1	-145									
特別教育	衛生管理者能力向上教育Ⅰ															0	0	0	0	0	0									
	衛生管理者能力向上教育Ⅱ															0	0	0	0	0	0									
	安全管理者選任時教育															0	0	0	0	0	0									
	安全衛生推進者養成			1	67						1	2			1	3	4	139	5	180	-1	-41								
特別教育	安全衛生推進者養成			1	40			1	46	1	25			1	6	5	146	6	259	-1	-113									
	リスクアセスメント実務研修	1	7													1	7	1	15	0	-8									
	職長・安全衛生責任者									1	36			1	19	5	167	7	405	-2	-238									
	新人者等安全衛生教育			1	35											1	35	2	146	-1	-111									
特別教育	KYT(危険予知訓練)研修会							1	1	78				1	2	4	87	8	230	-4	-143									
	安全管理者講習会															0	0	0	0	0	0									
	衛生推進者養成															0	0	0	0	0	0									
	計	43	1,927	1	5	286	0	4	228	3	5	343	11	0	464	17	2	734	8	0	175	5	2	117	106	4,274	131	6,882	-25	-2,608
前年(令和元年度)		49	2,978	4	4	597	1	6	427	7	4	565	18	2	1,116	17	2	806	9	0	257	6	2	136	131	6,882				
増減		-6	-1,051	-2	-311	-3	-199	-3	-222	-9	-652	0	-72	-1	-82	-1	-19	-25	-2,608											

※シンポジウム、セミナー等の無料の事業を除く。